

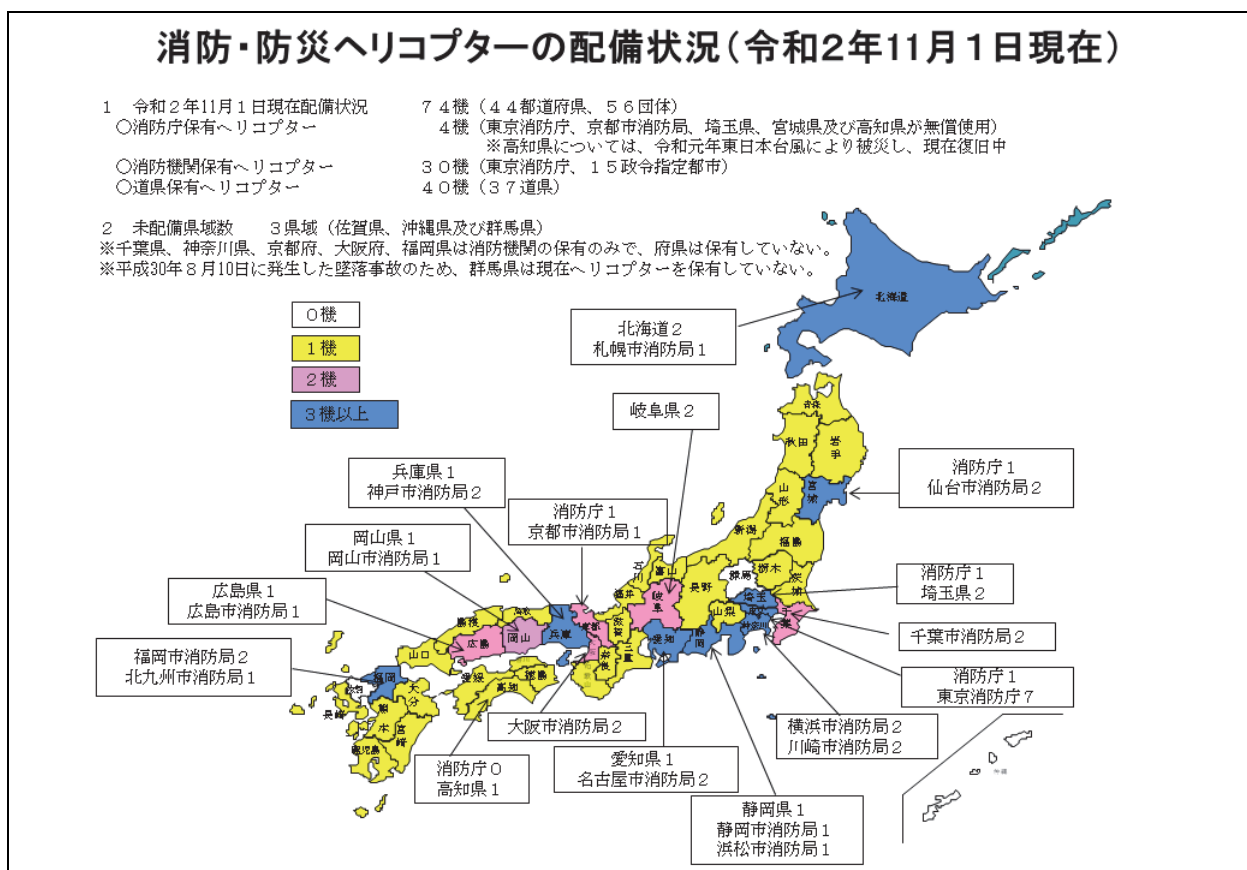
III 航空編

ヘリコプターによる救急救助業務

1 消防防災ヘリコプターの配備状況

令和2年11月1日現在の消防防災ヘリコプターの配備状況は、総務省消防庁保有が4機、消防機関保有が30機、道県保有が40機の計74機となっており、未配備県は3県となっている。平成30年8月10日に発生した墜落事故のため、群馬県は現在ヘリコプターを保有していない（第1図、第2表参照）。

第1図 消防防災ヘリコプターの配備状況



第2表 消防防災ヘリコプター保有状況の推移

区分	年					
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
総務省消防庁	5	5	5	5	5	4
消防機関	31	31	31	31	31	30
都道府県	40	40	39	39	39	40
計	76	76	75	75	75	74

(注) 各年11月1日現在の値を示す。

2 消防防災ヘリコプターの災害出動状況

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は3,005件（対前年比123件減、3.9%減）、救助出動件数は1,993件（対前年比65件減、3.2%減）となっている。

その他に、火災出動件数は1,014件（対前年比28件減）、情報収集・輸送等出動件数は144件（対前年比125件減）となっており、全ての出動件数を合わせた合計は6,156件（対前年比341件減）となっている（第3表、第4表、第5図参照）。

第3表 令和元年中消防防災ヘリコプター災害出動状況

区分	災害区分										計					
	火災			救助			救急			情報収集・輸送等						
	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計	管内	管外応援	合計				
消防ヘリ	1 札幌市消防局	19	5	24	42	10	52	288	27	315	5	2	7	354	44	398
	2 仙台市消防局	25	8	33	26	16	42	16	11	27	9	5	14	76	40	116
	3 千葉市消防局	41	1	42	3	13	16	21	5	26	1	2	3	66	21	87
	4 東京消防庁	50	1	51	33	8	41	187	232	419	0	1	1	270	242	512
	5 横浜市消防局	72	2	74	3	11	14	0	1	1	1	0	1	76	14	90
	6 川崎市消防局	29	1	30	10	6	16	0	1	1	5	3	8	44	11	55
	7 静岡市消防局	6	4	10	18	7	25	15	3	18	0	0	0	39	14	53
	8 浜松市消防局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9 名古屋消防局	66	0	66	20	8	28	5	1	6	0	0	0	91	9	100
	10 京都市消防局	17	1	18	31	2	33	61	5	66	7	0	7	116	8	124
	11 大阪市消防局	29	0	29	36	1	37	6	0	6	0	0	0	71	1	72
	12 神戸市消防局	155	1	156	70	3	73	59	2	61	5	0	5	289	6	295
	13 岡山市消防局	29	2	31	5	4	9	20	9	29	2	0	2	56	15	71
	14 広島市消防局	33	18	51	25	9	34	13	51	64	5	0	5	76	78	154
	15 北九州市消防局	15	2	17	3	2	5	12	2	14	1	0	1	31	6	37
	16 福岡市消防局	25	7	32	38	14	52	54	13	67	15	1	16	132	35	167
小計	611	53	664	363	114	477	757	363	1,120	56	14	70	1,787	544	2,331	
道県ヘリ	1 北海道	12	0	12	52	0	52	69	1	70	1	0	1	134	1	135
	2 青森県	13	1	14	47	3	50	29	1	30	0	1	1	89	6	95
	3 岩手県	20	3	23	43	3	46	19	1	20	5	0	5	87	7	94
	4 宮城県	14	5	19	28	1	29	20	2	22	6	0	6	68	8	76
	5 秋田県	7	1	8	43	4	47	15	2	17	1	0	1	66	7	73
	6 山形県	4	2	6	38	6	44	4	0	4	1	3	4	47	11	58
	7 福島県	12	6	18	50	9	59	35	7	42	4	0	4	101	22	123
	8 茨城県	12	6	18	65	7	72	72	5	77	9	0	9	158	18	176
	9 栃木県	14	6	20	42	8	50	33	6	39	4	0	4	93	20	113
	10 群馬県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11 埼玉県	7	8	15	28	12	40	19	9	28	5	0	5	59	29	88
	12 新潟県	4	2	6	64	12	76	46	9	55	2	0	2	116	23	139
	13 富山県	0	0	0	34	2	36	40	2	42	0	0	0	74	4	78
	14 石川県	0	0	0	22	5	27	12	4	16	0	0	0	34	9	43
	15 福井県	0	0	0	36	20	56	25	8	33	2	0	2	63	28	91
	16 山梨県	14	8	22	83	12	95	57	11	68	2	0	2	156	31	187
	17 長野県	5	0	5	6	0	6	4	0	4	0	0	0	15	0	15
	18 岐阜県	13	1	14	42	4	46	31	4	35	0	0	0	86	9	95
	19 静岡県	1	8	9	28	7	35	10	8	18	4	1	5	43	24	67
	20 愛知県	10	1	11	17	5	22	9	2	11	0	0	0	36	8	44
	21 三重県	1	0	1	28	5	33	19	4	23	2	0	2	50	9	59
	22 滋賀県	1	0	1	35	12	47	19	7	26	0	0	0	55	19	74
	23 兵庫県	22	1	23	56	1	57	82	3	85	0	0	0	160	5	165
	24 奈良県	1	7	8	35	14	49	26	13	39	1	0	1	63	34	97
	25 和歌山県	7	0	7	27	2	29	36	0	36	0	0	0	70	2	72
	26 鳥取県	7	1	8	45	5	50	38	3	41	0	0	0	90	9	99
	27 島根県	5	2	7	16	3	19	126	3	129	1	0	1	148	8	156
	28 岡山県	9	7	16	9	5	14	19	15	34	0	0	0	37	27	64
	29 広島県	14	0	14	12	1	13	15	1	16	0	0	0	41	2	43
	30 山口県	7	3	10	15	4	19	14	4	18	0	0	0	36	11	47
	31 徳島県	1	0	1	33	1	34	14	15	29	1	0	1	49	16	65
	32 香川県	2	3	5	3	6	9	88	5	93	1	0	1	94	14	108
	33 愛媛県	2	1	3	32	4	36	41	4	45	3	0	3	78	9	87
	34 高知県	9	0	9	42	2	44	99	1	100	1	0	1	151	3	154
	35 長崎県	2	0	2	10	2	12	31	4	35	2	0	2	45	6	51
	36 熊本県	4	0	4	21	7	28	307	9	316	2	3	5	334	19	353
	37 大分県	2	2	4	36	4	40	44	4	48	3	0	3	85	10	95
	38 宮崎県	4	1	5	56	10	66	94	9	103	0	0	0	154	20	174
	39 鹿児島県	2	0	2	28	1	29	37	1	38	3	0	3	70	2	72
小計	264	86	350	1,307	209	1,516	1,698	187	1,885	66	8	74	3,335	490	3,825	
合計	875	139	1,014	1,670	323	1,993	2,455	550	3,005	122	22	144	5,122	1,034	6,156	

※管外応援とは、緊急消防援助隊、広域航空消防応援、相互応援協定の出動件数。

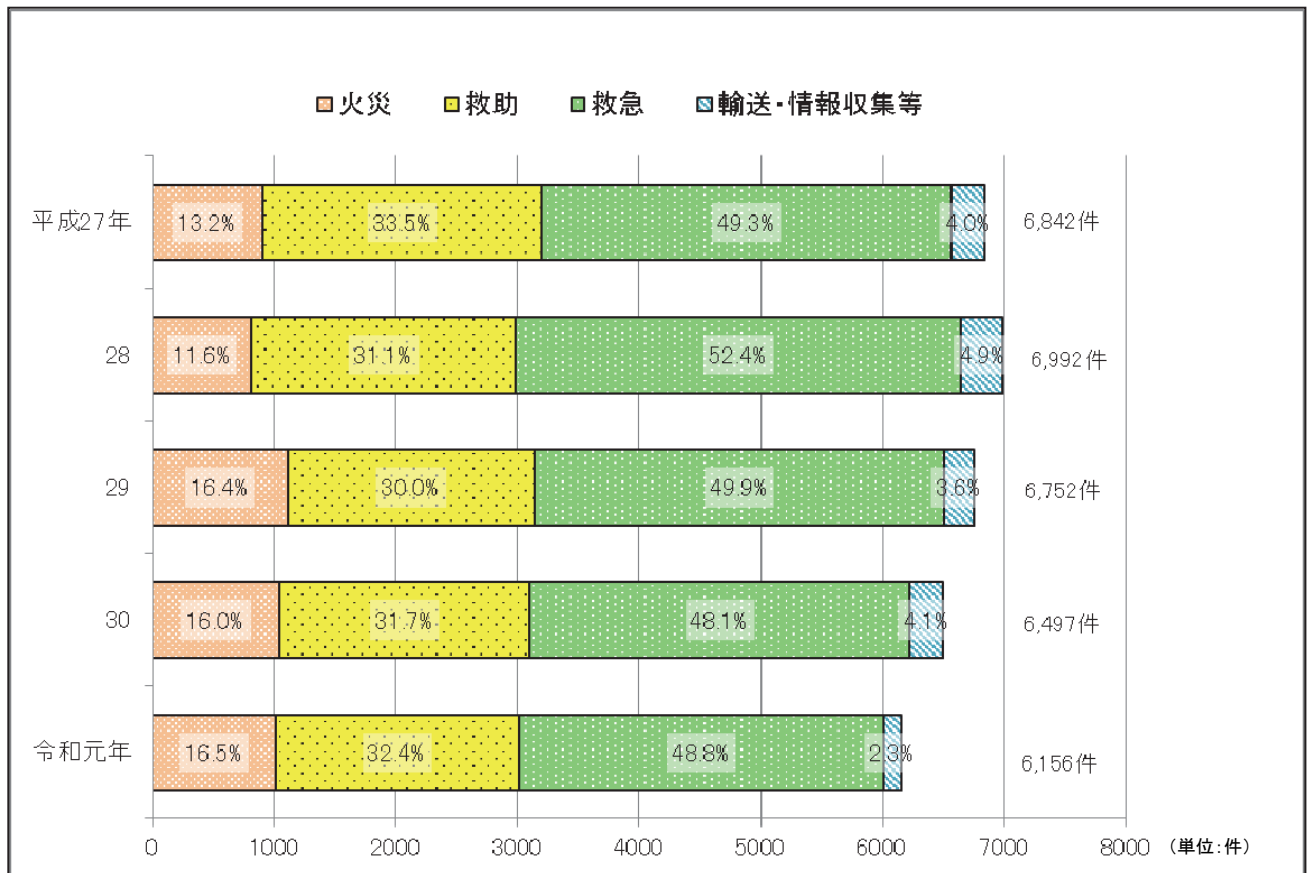
第4表 消防防災ヘリコプター災害出動状況の推移

出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

区分 年・件数		火災			救助			救急			情報収集・輸送等			計		
		管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	計	管内	管外応援	合計
平成27年	出動件数	851	55	906	2,010	280	2,290	3,035	340	3,375	249	22	271	6,145	697	6,842
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,213	431	1,644	2,374	508	2,882	111	14	125	3,699	953	4,652
平成28年	出動件数	768	44	812	1,918	255	2,173	3,291	373	3,664	237	106	343	6,214	778	6,992
	救助・救急搬送人員	1	0	1	1,091	246	1,337	2,449	367	2,816	73	165	238	3,614	778	4,392
平成29年	出動件数	1,005	105	1,110	1,771	257	2,028	3,040	330	3,370	190	54	244	6,006	746	6,752
	救助・救急搬送人員	0	0	0	989	248	1,237	2,271	307	2,578	38	50	88	3,298	605	3,903
平成30年	出動件数	944	98	1,042	1,695	363	2,058	2,808	320	3,128	167	102	269	5,614	883	6,497
	救助・救急搬送人員	0	0	0	923	341	1,264	1,999	319	2,318	113	172	285	3,035	832	3,867
令和元年	出動件数	875	139	1,014	1,670	323	1,993	2,455	550	3,005	122	22	144	5,122	1,034	6,156
	救助・救急搬送人員	0	0	0	960	310	1,270	1,775	475	2,250	43	36	79	2,778	821	3,599

※「情報収集・輸送等」欄の救助・救急搬送人員は輸送人員を示す。

第5図 消防防災ヘリコプターの出動件数の推移



※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

3 消防防災ヘリコプターによる救急活動実施状況

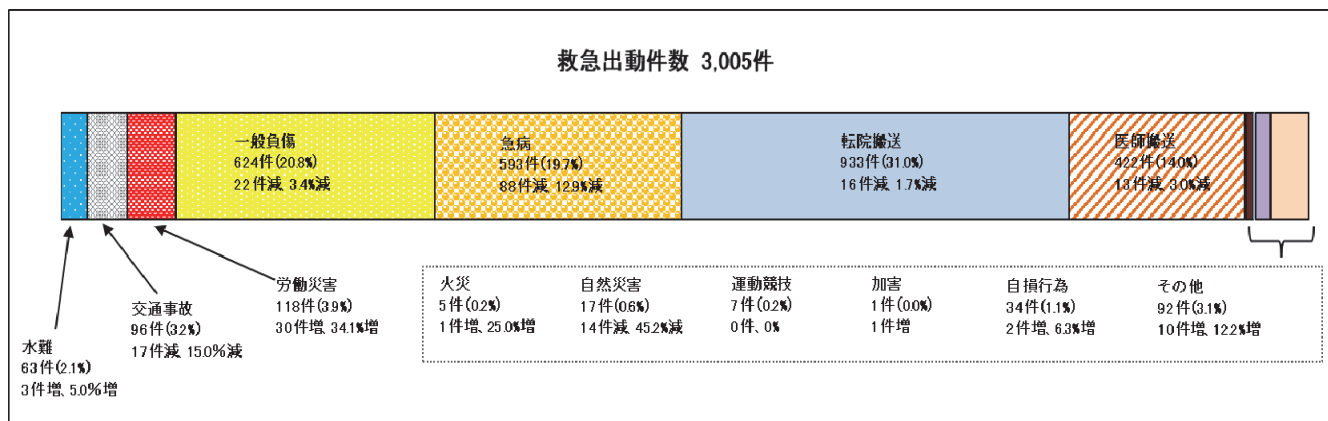
(1) 救急出動件数

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数は、「転院搬送」が933件（対前年比16件減、1.7%減）、「急病」が593件（対前年比88件減、12.9%減）、「一般負傷」が624件（対前年比22件減、3.4%減）、「医師搬送」が422件（対前年比13件減、3.0%減）などとなっている（第6表、第7図、第8表、第9図参照）。

第6表 消防防災ヘリコプター事故種別救急出動件数の推移

年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	医師搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成27年中	73	145	122	690	537	1,070	502	3	91	9	1	41	91	3,375
平成28年中	63	134	92	719	673	1,224	599	5	38	12	1	31	73	3,664
平成29年中	43	117	95	670	698	1,125	451	7	13	7	1	40	103	3,370
平成30年中	60	113	88	646	681	949	435	4	31	7	0	32	82	3,128
令和元年中	63	96	118	624	593	933	422	5	17	7	1	34	92	3,005
対前年増減数	3	▲17	30	▲22	▲88	▲16	▲13	1	▲14	0	1	2	10	▲123

第7図 令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急出動件数



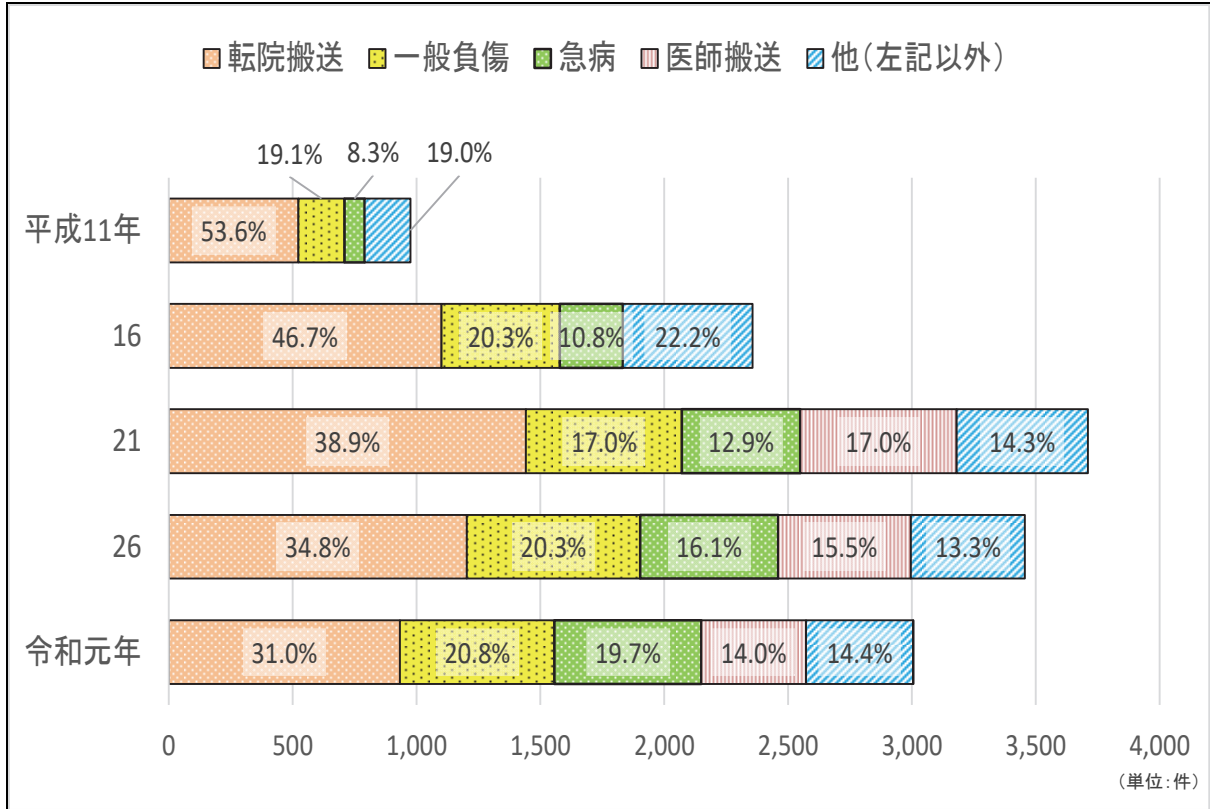
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第8表 消防防災ヘリコプター救急出動件数と対前年比（令和元年中）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救急出動	構成比(%)	救急出動	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	63	2.1	60	1.9	3	5.0
交通事故	96	3.2	113	3.6	▲17	▲15.0
労働災害	118	3.9	88	2.8	30	34.1
一般負傷	624	20.8	646	20.7	▲22	▲3.4
急病	593	19.7	681	21.8	▲88	▲12.9
転院搬送	933	31.0	949	30.3	▲16	▲1.7
医師搬送	422	14.0	435	13.9	▲13	▲3.0
火災	5	0.2	4	0.1	1	25.0
自然災害	17	0.6	31	1.0	▲14	▲45.2
運動競技	7	0.2	7	0.2	0	0.0
加害	1	0.0	0	0.0	1	-
自損行為	34	1.1	32	1.0	2	6.3
その他の救急	92	3.1	82	2.6	10	12.2
合計	3,005	100.0%	3,128	100.0%	▲123	▲3.9

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第9図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急出動件数と構成比の5年ごとの推移



※平成11年、16年は医師搬送の件数不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

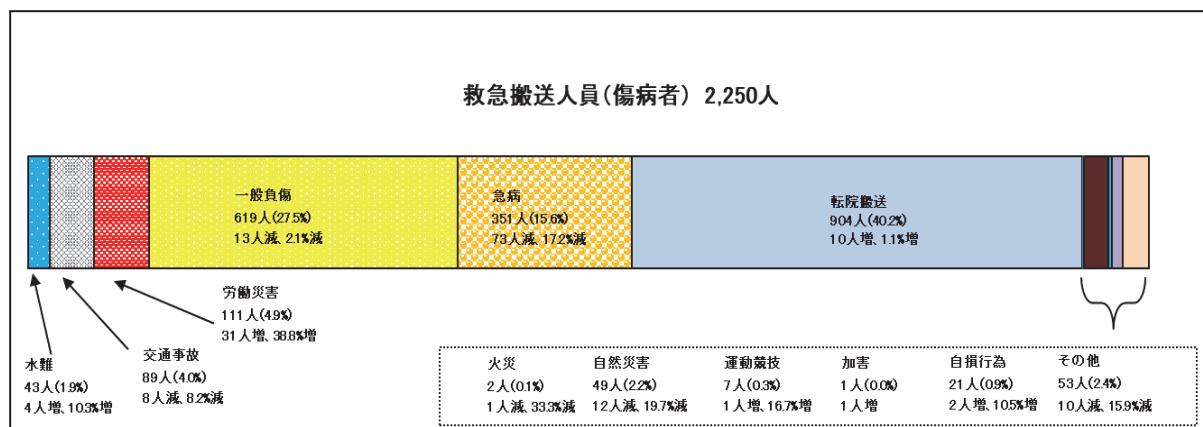
(2) 救急搬送人員

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員は、「転院搬送」が904人(対前年比10人増、1.1%増)、「急病」が351人(対前年比73人減、17.2%減)、「一般負傷」が619人(対前年比13人減、2.1%減)などとなっている(第10表、第11図、第12表、第13図参照)。

第10表 消防防災ヘリコプター事故種別救急搬送人員の推移

事故種別 年	水難	交通事故	労働災害	一般負傷	急病	転院搬送	火災	自然災害	運動競技	加害	自損行為	その他	合計
平成27年中	83	131	121	694	389	1,052	1	315	9	0	25	62	2,882
平成28年中	43	124	86	715	464	1,205	5	99	9	1	21	44	2,816
平成29年中	34	106	88	659	420	1,124	6	28	6	1	23	83	2,578
平成30年中	39	97	80	632	424	894	3	61	6	0	19	63	2,318
令和元年中	43	89	111	619	351	904	2	49	7	1	21	53	2,250
対前年増減数	4	▲8	31	▲13	▲73	10	▲1	▲12	1	1	2	▲10	▲68

第11図 令和元年中の消防防災ヘリコプターの救急搬送人員



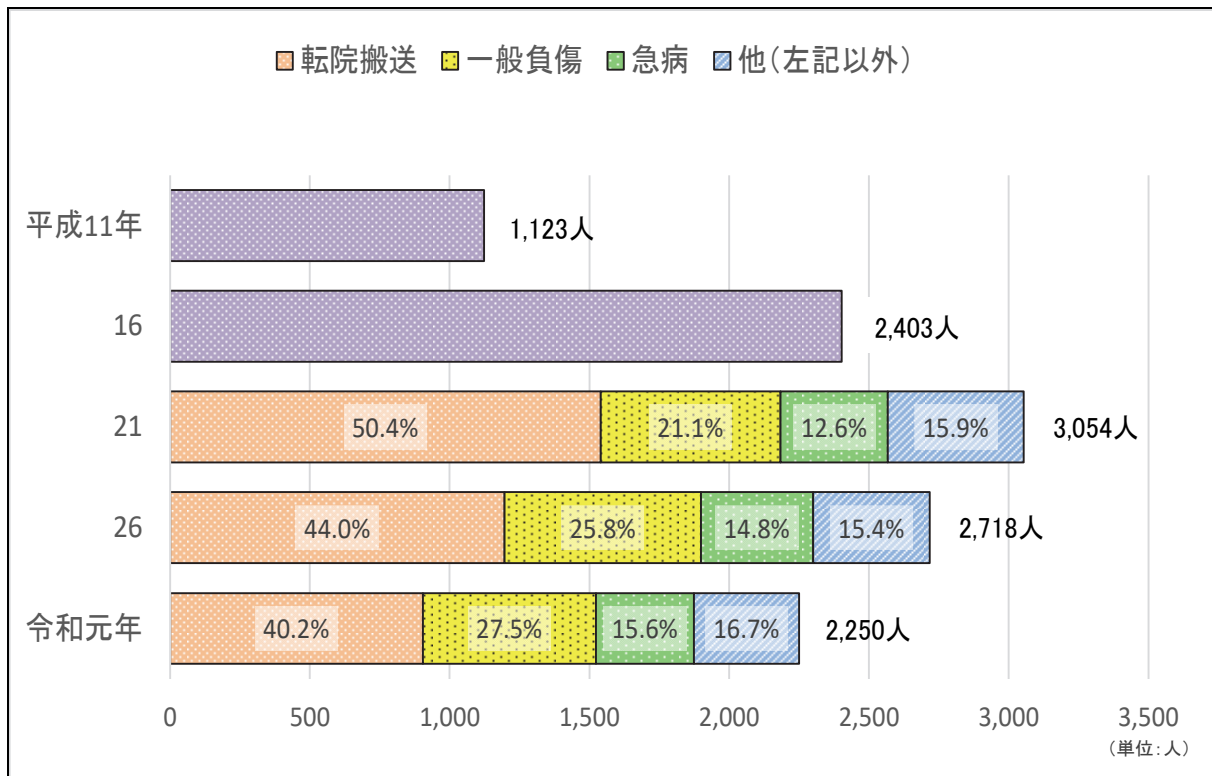
※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第12表 消防防災ヘリコプター救急搬送人員と対前年比(令和元年中)

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
水難	43	1.9	39	1.7	4	10.3
交通事故	89	4.0	97	4.2	▲8	▲8.2
労働災害	111	4.9	80	3.5	31	38.8
一般負傷	619	27.5	632	27.3	▲13	▲2.1
急病	351	15.6	424	18.3	▲73	▲17.2
転院搬送	904	40.2	894	38.6	10	1.1
火災	2	0.1	3	0.1	▲1	▲33.3
自然災害	49	2.2	61	2.6	▲12	▲19.7
運動競技	7	0.3	6	0.3	1	16.7
加害	1	0.0	0	0.0	1	-
自損行為	21	0.9	19	0.8	2	10.5
その他の救急	53	2.4	63	2.7	▲10	▲15.9
合計	2,250	100.0	2,318	100.0	▲68	▲2.9

※割合の算出に当たっては、端数処理(四捨五入)のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 13 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救急搬送人員と構成比の 5 年ごとの推移



※平成 11 年、16 年は総件数のみ

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

4 消防防災ヘリコプターの救助活動実施状況

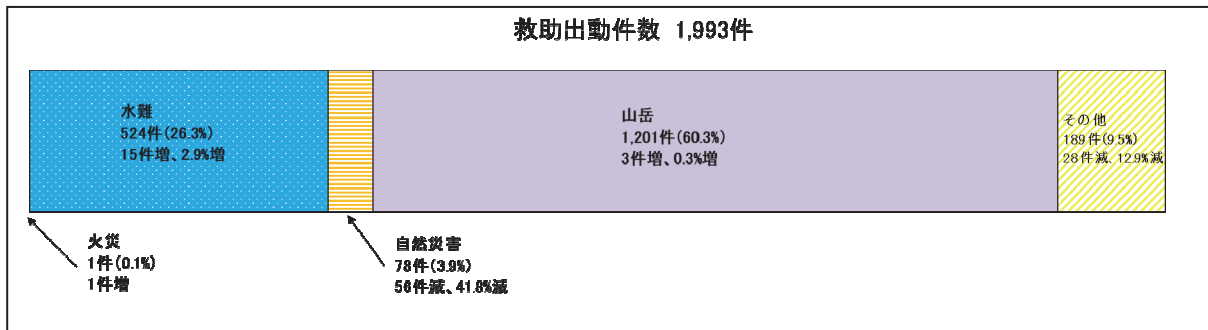
(1) 救助出動件数

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数は、「山岳」が1,201件（対前年比3件増、0.3%増）、「水難」が524件（対前年比15件増、2.9%増）、「自然災害」が78件（対前年比56件減、41.8%減）、「火災」が1件（対前年比1件増）、「その他」が189件（対前年比28件減、12.9%減）となっている（第14表、第15図、第16表、第17図参照）。

第14表 消防防災ヘリコプター事故種別救助出動件数及び救助人員の推移

事故種別 年	件数（件） 人員（人）											
	火災		水難		自然災害		山岳		その他		合計	
	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員	件数	人員
平成27年中	0	0	607	121	113	342	1,345	1,085	225	96	2,290	1,644
平成28年中	1	1	558	94	41	108	1,288	1,022	285	112	2,173	1,337
平成29年中	0	0	525	80	29	73	1,272	1,002	202	82	2,028	1,237
平成30年中	0	0	509	67	134	170	1,198	921	217	106	2,058	1,264
令和元年中	1	4	524	71	78	152	1,201	956	189	87	1,993	1,270
対前年増減数	1	4	15	4	▲56	▲18	3	35	▲28	▲19	▲65	6

第15図 令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助出動件数



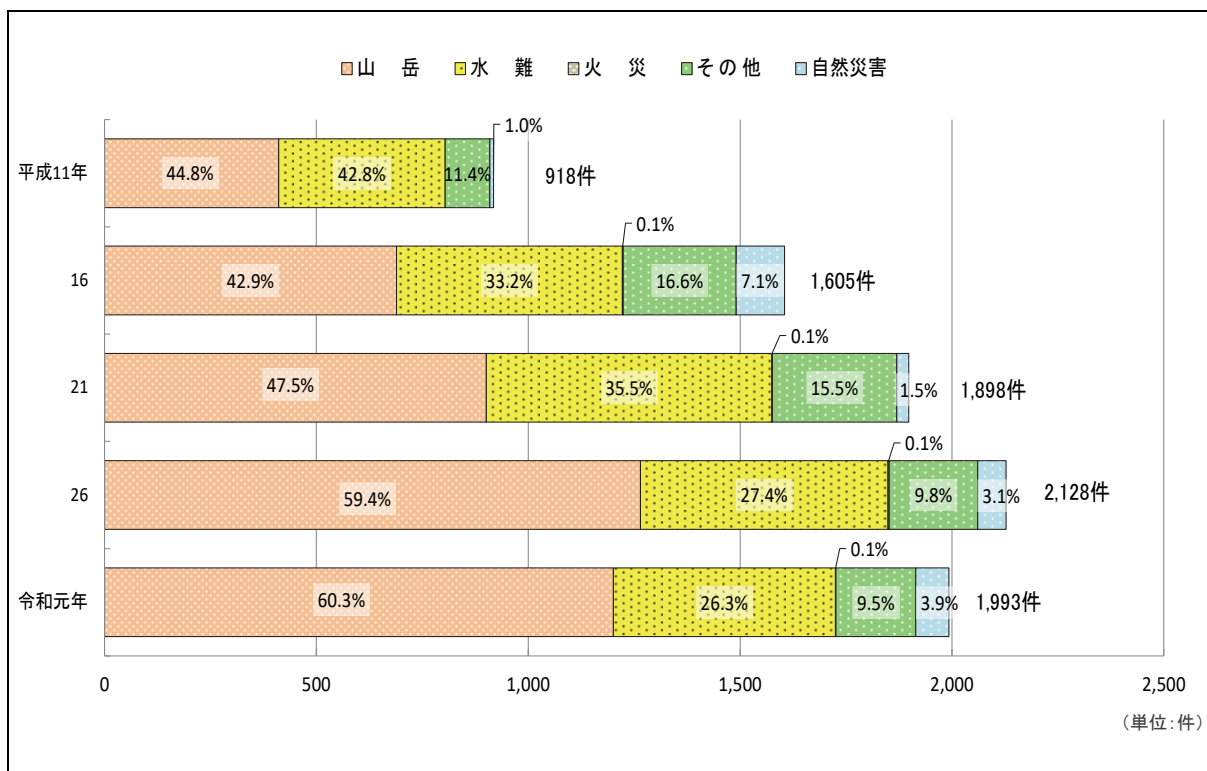
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第16表 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と対前年比（令和元年中）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助出動件数	構成比(%)	救助出動件数	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	1	0.1	0	0.0	1	-
水難	524	26.3	509	24.7	15	2.9
自然災害	78	3.9	134	6.5	▲56	▲41.8
山岳	1,201	60.3	1,198	58.2	3	0.3
その他	189	9.5	217	10.5	▲28	▲12.9
合計	1,993	100.0	2,058	100.0	▲65	▲3.2

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 17 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助出動件数と構成比の5年ごとの推移

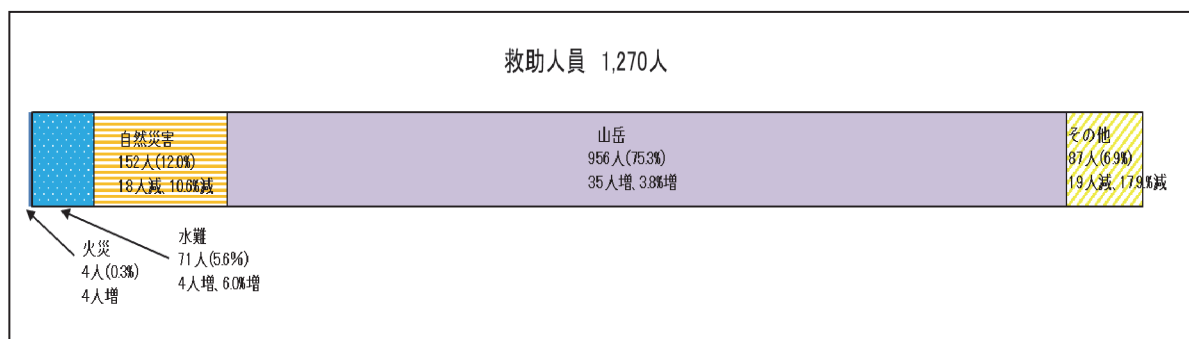


※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

(2) 救助人員

令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助人員は、「山岳」が956人（対前年比35人増、3.8%増）、「水難」が71人（対前年比4人増、6.0%増）、「自然災害」が152人（対前年比18人減、10.6%減）、「火災」が4人（対前年比4人増）、「その他」が87人（対前年比19人減、17.9%減）となっている（第18図、第19表、第20図参照）。

第 18 図 令和元年中の消防防災ヘリコプターの救助人員



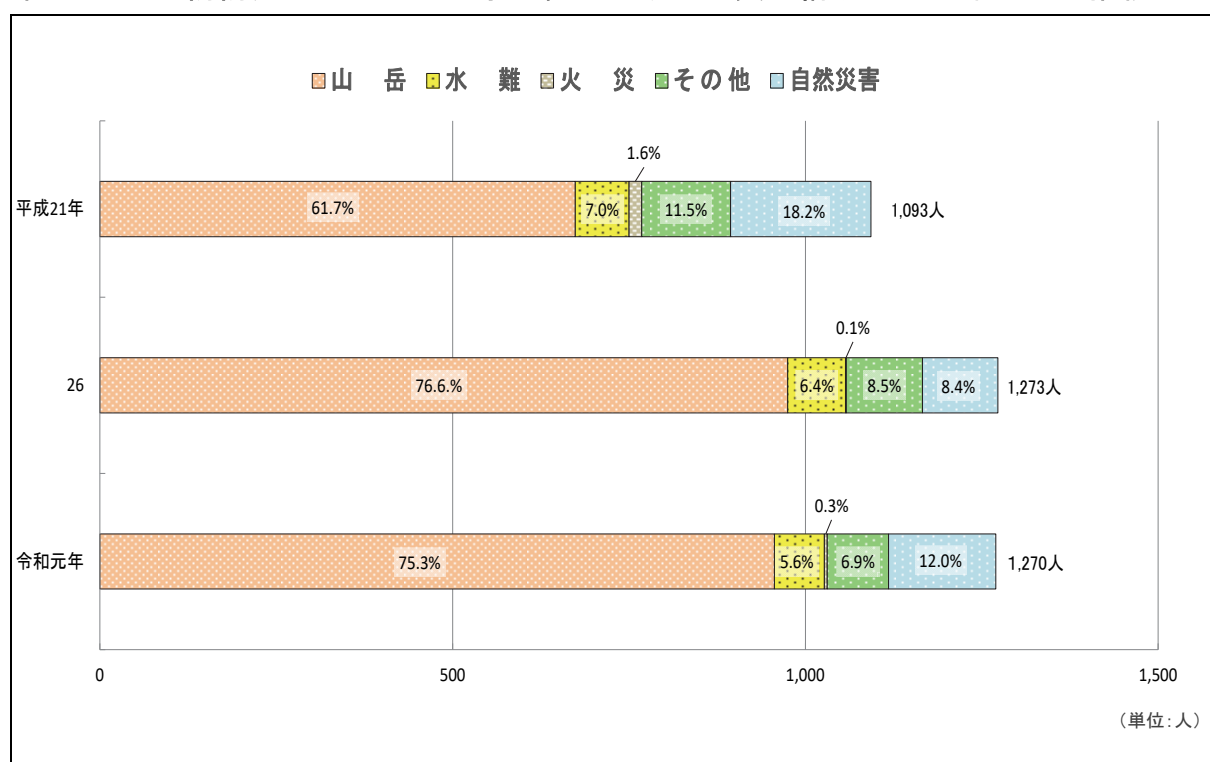
※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は100%にならない場合がある。

第 19 表 消防防災ヘリコプター救助人員と対前年比（令和元年中）

事故種別	令和元年中		平成30年中		対前年比	
	救助人員	構成比(%)	救助人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
火災	4	0.3	0	0.0	4	-
水難	71	5.6	67	5.3	4	6.0
自然災害	152	12.0	170	13.4	▲ 18	▲ 10.6
山岳	956	75.3	921	72.9	35	3.8
その他	87	6.9	106	8.4	▲ 19	▲ 17.9
合計	1,270	100.0	1,264	100.0	6	0.5

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

第 20 図 消防防災ヘリコプター事故種別の救助人員と構成比の 5 年ごとの推移



※平成 11 年、16 年の救助人員は不明

※割合の算出に当たっては、端数処理（四捨五入）のため、割合の合計は 100%にならない場合がある。

5 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員

大規模災害発生時には、消防防災ヘリコプターは、緊急消防援助隊航空小隊として出動し、機動力を活かした救助、救急、情報収集、資機材・人員輸送等、多岐にわたる任務を遂行し、大きな成果をあげている。

令和元年中における消防防災ヘリコプターの緊急消防援助隊航空小隊としての出動件数及び救助・救急搬送人員は57件（対前年比103件減）・115人（対前年比185人減）。このうち、令和元年8月の前線に伴う大雨による災害は2件・0人、令和元年東日本台風（台風第19号）は55件・115人となっている（第21表参照）。

第 21 表 緊急消防援助隊航空小隊の出動件数及び救助・救急搬送人員の推移
(平成 27 年 ～ 令和元年)

出動件数（件） 救助・救急搬送人員（人）

年・災害名		区分	緊急消防援助隊 航空小隊出動件数	計	緊急消防援助隊航空小隊 による救助・救急搬送人員	計
平成27年	口永良部島噴火災害		5	153	0	544
	平成27年9月関東・東北豪雨		148		544	
平成28年	平成28年熊本地震		77	152	121	324
	平成28年台風第10号による災害		75		203	
平成29年	平成29年7月九州北部豪雨		44	44	91	91
平成30年	大分県中津市土砂災害		2	160	6	300
	大阪府北部を震源とする地震		2		0	
	平成30年7月豪雨		129		187	
	平成30年北海道胆振東部地震		27		107	
令和元年	令和元年8月の前線に伴う大雨による災害		2	57	0	115
	令和元年東日本台風(台風第19号)		55		115	